

特 記 仕 様 書

第 1 章 総 則

用 適

- 1 本特記仕様書は、普通河川 長田川河川維持工事 に適用する。
 - 2 本特記仕様書に記載のない事項については、次によるものとする。
 - ・土木工事共通仕様書（令和4年4月 広島県）
- ※土木工事共通仕様書は「広島県の調達情報」に掲載されている。
URL:<http://choutatsu.pref.hiroshima.lg.jp/>
・その他関連規格類

第 3 節 現場代理人の常駐義務の緩和

監督職員等と携帯電話等で常に連絡がとれることに加え、次に掲げるいずれかの事由に該当する場合には、建設工事請負契約第10条第3項に規定する「現場代理人の工事現場における運営、取締り及び権限の行使に支障がなく、かつ、発注者との連絡体制が確保されたと認められた場合」として取扱う。

- (1) 請負金額が4000万円（建築一式工事にあつては、8,000万円）未満
- (2) 契約締結後、現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間
- (3) 建設工事請負契約第20条第1項又は第2項の規定により、工事の全部の施工を一時中止している期間
- (4) 橋梁、ポンプ、ゲート、エレベーター等の工場製作を含む工事であつて、工場製作のみが行われている期間
- (5) 前3号に掲げる期間のほか、工事現場において作業等が行われていない期間
- (6) その他、特に発注者が認めた期間

第 4 節 現場代理人の兼務

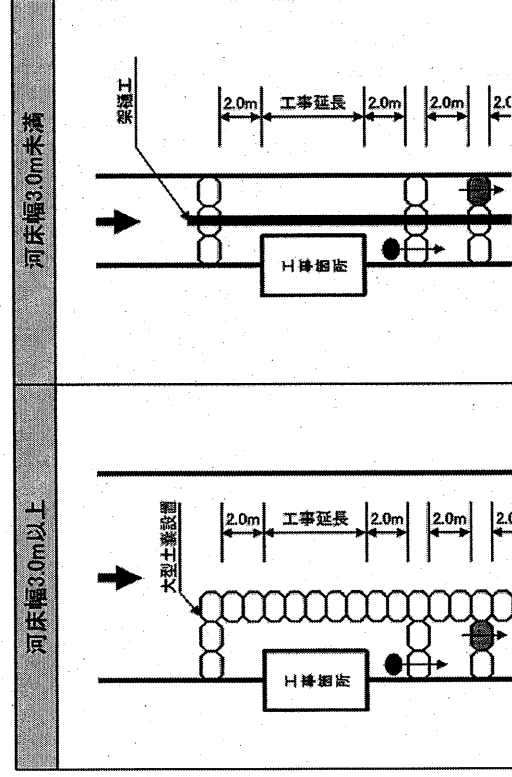
- 1 受注者は、前節（1）に該当することにより現場代理人の工事現場への常駐を要しないこととされた場合であつて、かつ、次に掲げる条件をいずれも満たすときは、本件工事における現場代理人について、他の公共工事の現場における現場代理人又は技術者等との兼務をすることができるとする。
 - (1) 兼務する工事が公共工事であること
 - (2) 兼務する工事件数が本件工事を含め3件（災害復旧工事に係る件数を除く。）以内であること
 - (3) 監督職員等の求めにより、速やかに工事現場に向かう等適切な対応ができること
- 2 受注者は、前項に掲げるほか、請負金額が4000万円以上8,000万円未満（建築一式工事にあつては、8,000万円以上）の工事と密接な関係があり、同一の建設業者が同一の場所又は、近接した場所で行う公共工事において現場代理人又は主任技術者として配置されている期間であつて、かつ、次に掲げる条件をいずれも満たすときは、本件工事における現場代理人について兼務することができるとする。
 - (1) 同一の主任技術者による管理が認められた公共工事であること
 - (2) 兼務する工事件数が本件工事を含め2件以内であること

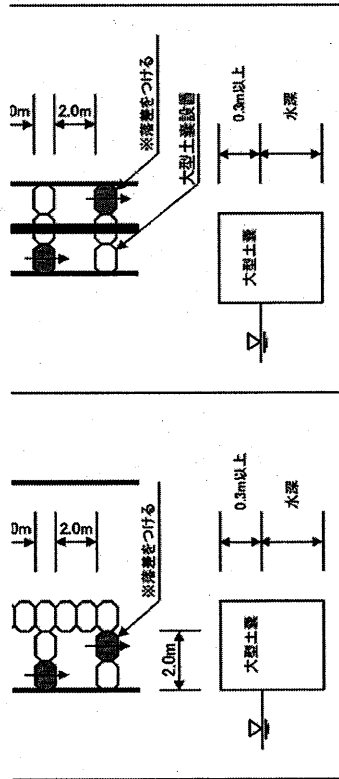
- (3) 監督職員等の求めにより、速やかに工事現場に向かう等適切な対応ができること
- 3 発注者は現場代理人の兼務について、次に掲げる事由に該当すると認めたときは、兼務できないものとする。
- (1) 兼務に関する事項で、重要な事項について虚偽の申告をし、又は重要な事実の申告を行わなかったことが判明したとき
- (2) 著しい状況の変化により、兼務をすることが適当でなくなったとき
- (3) その他、発注者の判断で兼務をすることが適当でなくなったとき
- 4 重要な事項について虚偽の申告を行う等、不適切な申請を行った者、又は、兼務後に重要な事項や重大な状況の変化について報告を行わない等、必要な報告を怠った者に対しては、請負契約に基づき是正措置の請求や指名除外等の必要な措置を行なうことがある。

第 5 節 主任技術者の配置要件等
 広島県共通仕様書1-1-3-2 現場代理人及び主任技術者又は監理技術者「5. 配置要件」及び「6. 誓約書」については、入札条件又は入札公告に定める配置技術者の兼務の要件に従うこと。

第 2 章 施工条件
 第 1 節 公害対策
 1 濁水・湧水処理

- 1 本工事では濁水処理（沈砂池）の施工を見込んでいる。当施設は、任意仮設とする。
- 2 下記の図を標準とするが、これによらない場合も同等の施設を施工する事とし監督職員の了解を得て工事着手すること。
- 3 漁業権設定区域内の箇所もしくはその区域内に影響を与える恐れのある箇所については、工事着手前に漁業組合の同意を得ること。
- 4 工事発注後に明らかになった、やむを得ない事情により、上記により難しい場合は、発注者と受注者が協議するものとする。
- 5 使用した大型土のう袋等はサンバリングを行い、撤去時に空袋枚数を記録し確実に河川内に残さないよう管理すること。





第 3 章 その他

- 1 本特記仕様書及び設計図書に明示していない事項または、その内容に疑義が生じた場合は、監督職員の指示を受けること。
- 2 事前に関係河川漁協と協議を行い、同意書等の承諾を得ること。

